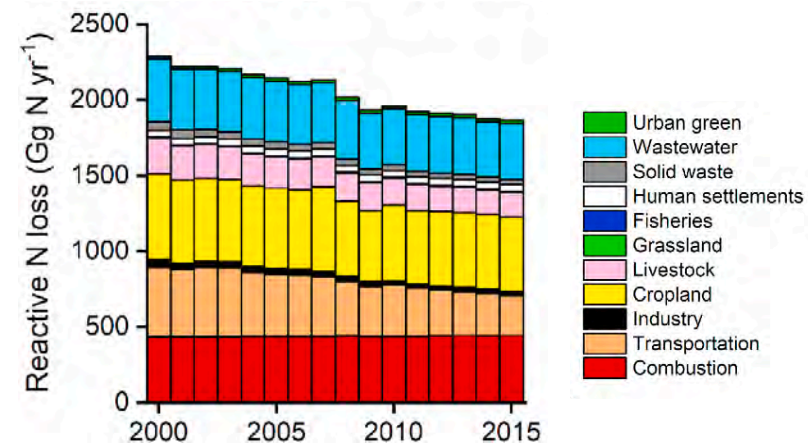


25

- ▶ 窒素政策に関わる国際的な動向
- ▶ 国連環境計画の窒素決議
- ▶ 日本における窒素政策と課題

26

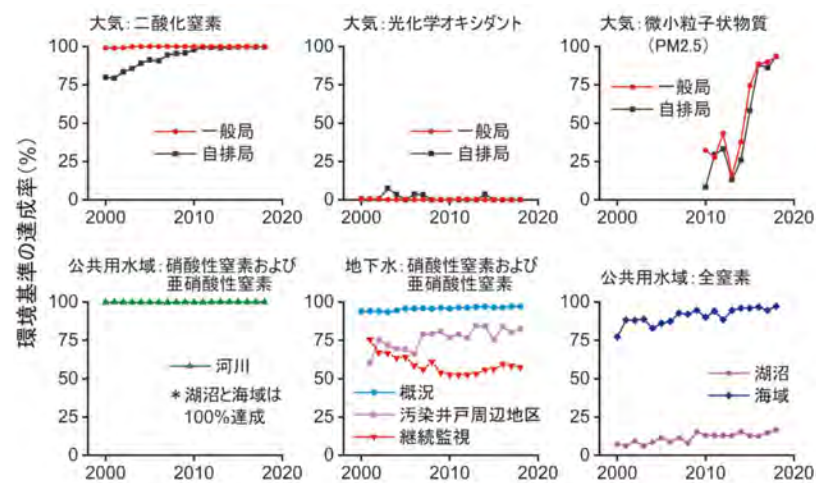
日本における窒素汚染の変遷



Hayashi et al. (2021) in EP

27

日本における窒素汚染の変遷



Hayashi et al. (2021) in EP

反応性窒素関連法: 大気

ID	法令	種別	対象	対象物質	環境基準/排出基準	備考
1	環境基本法	環境基準 (健康項目)	大気	NO ₂	1時間値の1日平均値が0.04~0.06ppmのゾーン内またはそれ以下	
2	悪臭防止法	規制基準	大気	NH ₃		
3	大気汚染防止法	排出基準	固定発生源	NO _x	施設・規模ごと	
4	大気汚染防止法	許容限度 (排出基準)	移動発生源	NO _x	排気量・車種ごと	
5	海洋汚染防止法	排出基準	船舶	NO _x		污水排出の規制もあり
6	航空法	排出基準	航空機	NO _x		
7	オフロード法	排出基準	特殊車両	NO _x		
8	自動車NO _x ・PM法	規制・対策推進	自動車	NO _x		
9	地球温暖化対策推進法	監視	特定事業者	N ₂ O		排出量報告義務

From 図説窒素と環境の科学

反応性窒素関連法: 水, 土壌

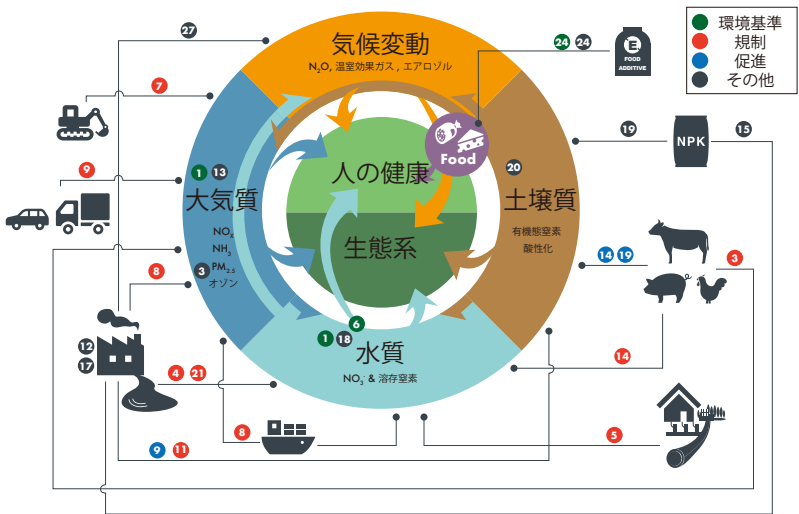
ID	法令	種別	対象	対象物質	環境基準/排出基準*	備考
10	環境基本法	環境基準 (健康項目)	公共用水域, 地下水	NO3- + NO2-	10 mg N L-1	水道法も同じ
11	環境基本法	環境基準 (健康項目)	公共用水域, 地下水	NH4+	検出されないこと	
12	環境基本法	環境基準 (健康項目)	公共用水域, 地下水	全シアン	検出されないこと	水道法も同じ
13	水道法	環境基準 (健康項目)	水道水	NO2-	0.04 mg N L-1	
14	環境基本法	環境基準 (生活環境項目)	湖沼	全窒素	0.1~1.0 mg N L-1	5類型 (I~V)
15	環境基本法	環境基準 (生活環境項目)	海域	全窒素	0.2~1.0 mg N L-1	4類型 (I~IV)
16	水質汚濁防止法	排水基準	工場, 事業場	NH4+ & NO3- & NO2-	100 mg N L-1	公共用水域に排出
17	水質汚濁防止法	排水基準	工場, 事業場	NH4+ & NO3- & NO2-	120 mg N L-1	日排水量50 m3以上
18	下水道法	排出基準	特定事業者	NH4+ & NO3- & NO2-	380 mg N L-1	排出量報告義務
19	家畜排せつ物法	規制・対策推進	畜産事業者	有機態窒素, NO3-		ふん尿の浸透防止
20	浄化槽法	対策推進	国民	有機態窒素, NH4+		高度処理型浄化槽

反応性窒素関連法: 農業, 食品

ID	法令	種別	対象	対象物質	基準値	備考
21	地力増進法	対策推進	農業事業者	地力窒素	10 mg N L-1	水道法も同じ
22	持続農業法	対策推進	農業事業者	有機態窒素	検出されないこと	
23	肥料取締法	規制	農業事業者	化学肥料	検出されないこと	水道法も同じ
24	食品リサイクル法	対策推進	事業者, 農業事業者	有機態窒素	0.04 mg N L-1	
25	食品衛生法	基準	事業者	NO3- + NO2-	10 mg N L-1	清涼飲料水
26	食品衛生法	基準	事業者	KNO3, NaNO3など	0.2, 0.1 mg L-1	本文参照
27	食育基本法	対策推進	国民, 事業者	有機態窒素	食品として	公共用水域に排出
28	食品ロス削減推進法	対策推進	事業者	有機態窒素	食品として	日排水量50 m3以上

From 図説窒素と環境の科学

国内の窒素関連法令の関係



図説窒素と環境の科学

廃棄窒素に関連する近年の施策

- みどりの食料戦略
2050年までに30%減
- バイオマス活用推進基本法
下水汚泥の肥料利用 10% -> ?
- NH₃燃焼利用
脱炭素政策の一環
- 食品ロス半減推進法
2030年までに50%減